

# 丹波市総合計画 令和6年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	1	【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう
施策の展開	① ② ③	健康づくりの意識向上及び実践の支援 受診しやすい健診体制の構築 生活習慣病重症化の予防

施策担当課	健康課
関係課	健康課 こども福祉課

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が健診やがん検診などを積極的に受診し、健診結果を活用して自分の生活習慣を見直し、生活習慣病の重症化予防やがんの早期発見、早期治療に努めています。</li> <li>・心も体も健康で、家庭や地域でいきいきと活動する人が増え、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回り、自立した期間が延長しています。</li> <li>・自殺対策に有効なゲートキーパー研修の受講者が増えて、悩んでいる人に気づき、声をかける活動が増えることで、不安や悩みを相談しやすくなっています。</li> </ul>
----------	---

## 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	自立していない期間(男)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.30	1.30	国勢調査毎に県において算定されるため、成果は5年ごとになる。	
			実績	1.30	1.30	1.30	1.50	1.50	1.50		
	自立していない期間(女)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	2.84	2.84	2.84	2.84	3.14	3.14		
			実績	3.14	3.14	3.14	3.47	3.47	3.47		
	人口10万対自殺死亡率(3カ年平均)	人	目標	24.5	23.1	20.8	18.5	16.2	14.1		年統計
			実績	25.4	21.7	19.5	17.2	20.7	23.2		
コスト	人件費	千円	実績	174,315	170,515	154,043	154,326	161,782	207,265		
	事業費	千円	実績	335,429	314,228	321,846	327,124	335,638	406,125		
	計	千円	実績	509,744	484,743	475,889	481,450	497,420	613,390		
	うち一般財源	千円	実績	469,469	460,107	451,627	427,609	428,504	531,322		

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は『健康日本21(第二次)』の見直しを行い、令和6年度から令和17年度を計画期間とした『健康日本21(第三次)』を策定した。県も令和6年度から令和11年度を計画期間とした『兵庫県健康づくり推進実施計画』を策定した。</li> <li>・母子保健においては『子どもまんなか社会の実現』を目指し、令和5年4月にこども家庭庁が発足した。また令和4年6月に児童福祉法が改正され、市町村ではこども家庭センターの整備(令和6年4月～)が努力義務となった。</li> <li>・予防接種関連においては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、ワクチン接種については令和6年4月から定期接種B類に位置づけられた。令和7年4月からは帯状疱疹ワクチンが定期接種化となる。</li> <li>・令和3年に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立し、行政の効率性向上と市民サービスの向上のため健康管理に関することを含む20業務が対象の自治体情報システムの標準化に取り組むことになった。</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年7月の兵庫県立丹波医療センターと丹波市健康センター(ミルネ(ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション))が開設し、市民の地域医療や健診体制の充実に対する期待感が大きい。</li> <li>・便利な時代になり情報が得やすくなった反面、一人ひとりに応じた保健指導を求められることが増加した。</li> <li>・母子保健関連では子育てに係る経済的支援のニーズが高い。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年12月に、令和2年に実施された国勢調査を使用した健康寿命が公表された。残念ながら『自立していない期間』は男女とも平成27年より令和2年で長くなった。後期高齢者人口の増加による平均寿命の延伸の影響と推察される。</li> <li>・ゲートキーパー研修は、計画を上回る実績が続いているが、自治会、関係団体からの希望は減っている。</li> <li>・3カ年平均の人口10万対自殺死亡率は一旦減少したものの近年上昇に転じており、目標は達成していない。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進事業では令和元年7月に開設した健康センター(ミルネ)において、健診センターと連携した健診・保健指導を開始し、健診日に結果説明を行い、タイムリーな支援を実施できており、特定保健指導の実施率が上昇した。</li> <li>・母子保健事業では平成30年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、切れ目のないケアを目指し、経済的支援の拡充、産前産後ケア事業等の相談支援の充実とともに、関係機関との連携・強化を行った。令和5年度からは、「こども家庭センター」開設に向けて関係各課で検討をすすめた。</li> <li>・予防接種実施判定システムは稼働3年目を迎え、システムに起因した接種間隔の誤りは1件もなく安心安全な予防接種が実施できている。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康課の実施する対人保健サービスは、市民への直接支援(保健指導や相談、家庭訪問等)が多く、支援内容も複雑化してきている。関係機関との役割分担、連携は行っているが、人口規模や立地条件、交通事情が民間業者の参入を阻んでいる点も否めず、市職員による直営実施とならざるを得ない部分も多い。</li> </ul>

## 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康寿命延伸の基本は生活習慣病等の疾病の発症予防、重症化予防による健康管理である。令和7年度には『健康たんば21第2次計画』と『丹波市食育推進計画(第3次)』、『いのち支える丹波市自殺対策計画』がそれぞれ終期を迎えるため、令和8年度からは健康づくりを一体的に取り組めるよう3つの計画を包含した『健康たんば21第3次計画』を令和6、7年度の2年間をかけ策定する。この計画を基にし、健康寿命のさらなる延伸のため、赤ちゃんから高齢者まで、ライフステージに応じた市民の健康づくりを支援する。</li> <li>・丹波市健康センター(ミルネ)内の健診センターを核として、丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会と連携し、市民が受診しやすい健診体制を構築し、健康診査事業を充実させ、受診率の向上を目指す。さらに受診日に結果説明を行い、精密検査や医療受診の勧奨、生活習慣の見直し、重症化予防のための保健指導等を充実させ、健康寿命の延伸を図る。</li> <li>・母子保健においては、児童福祉部門と一体となって相談支援を行う『こども家庭センターおひさま』を令和7年4月から開設する。これに伴い、『子育て世代包括支援センター』は廃止する。</li> <li>・予防接種事業においては、丹波市医師会の協力のもと、引き続き安心・安全な予防接種を実施する。</li> <li>・現在の予防接種実施判定システムの運用から、自治体情報システム標準化と並行して国が推進するマイナンバーカードやPMH(医療情報基盤)を活用した新しい予防接種システムにスムーズに移行できるよう関係機関と調整を図っていく。</li> </ul>
-------------------------	--

●構成する事業一覧 (令和6年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
健康増進事業		79,657	79,974	159,631	149,247	A	B	A	A
	保健衛生総務費	/	/	/	/	/	/	/	/
	健康増進事業	/	/	/	/	/	/	/	/
予防接種事業		36,676	240,265	276,941	248,857	A	A	B	A
	予防接種事業	/	/	/	/	/	/	/	/
母子保健事業		90,932	85,886	176,818	133,218	A	A	A	A
	母子保健事業	/	/	/	/	/	/	/	/
合計		207,265	406,125	613,390	531,322				

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	健康増進事業					
事業担当課	健康部 健康課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 大野 昌也	担当 足立 恵理子	担当			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
根拠法令・個別計画等		健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、食育基本法、健康たんば21第2次計画、丹波市食育推進計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	自らの健康課題に気づき、自主的に健康づくりに取り組むことにより、健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で生き生きと暮らす。
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康たんば21計画の進捗管理 ・健康づくり推進協議会</li> <li>健康教室(出前健康教室含む)(栄養・運動・こころ)</li> <li>基本健診、がん検診 ・歯周疾患検診</li> <li>健康相談 ・食育推進 ・自殺対策(ぐっすり・すやすや運動推進) ・地区組織活動(いずみ会・愛育会)</li> <li>助成事業(アピアランスサポート事業、石綿アスベスト健康管理支援事業、各種健診事業)</li> <li>実施方法: 直接実施及び一部業務委託(健(検)診事業)</li> <li>委託先: 丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会、丹波市健診センターミルネ、大塚病院</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	187,034	134,416	132,168	132,170	130,895	159,631	
	直接事業費 A	109,932	76,218	80,599	75,343	74,444	79,974	
	総人件費計(E+H) B	77,102	58,198	51,569	56,827	56,451	79,657	
	職員従事者数(人・年) C	9.93	6.77	5.73	6.78	6.56	9.26	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費 E=C×D	73,482	50,504	43,663	50,375	49,462	72,321	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.81	3.26	3.35	2.55	2.56	2.19	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費 H=F×G	3,620	7,694	7,906	6,452	6,989	7,337		
歳入	特定財源	9,208	6,940	8,369	9,434	7,794	10,384	
	国・県支出金	3,659	3,887	6,943	4,898	4,737	7,547	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	5,466	3,053	1,426	4,536	3,057	2,837	
	その他特財	83	0	0	0	0	0	
一般財源	177,826	127,476	123,799	122,736	123,101	149,247		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
活動	健康教室の回数	回	目標		60	40	50	50	50	60	
			実績		65	33	17	34	30	43	
成果	ゲートキーパー研修受講者(累積)	人	目標		2,000	2,050	2,100	2,450	2,550	2,600	
			実績		2,005	2,054	2,186	2,498	2,583	2,620	
成果	肺がん検診受診率(40~69歳、国保)	%	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	目標は国に準拠
			実績		28.8	19.9	21.2	20.3	24.6	23.2	
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<p>・健康増進法における40歳から64歳を対象とした健康教室については、自治会等にも積極的に呼びかけた結果、前年度と比較して増加した。</p> <p>・ゲートキーパー研修受講者(累積)については、目標を上回る実績となっているが、市役所各課からの依頼が多く、自治会、関係団体からの希望は減っている。</p> <p>・肺がん検診受診率については、コロナ禍による受診控えもあり低迷していたが回復傾向にある。ただ、雇用先で事業者健診として肺がん検診を受けられている数は把握できていないこともあり、低い数値にとどまっている。</p>								

事務事業名	健康増進事業		
事業担当課	健康部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・生活環境や社会環境が多様化している中、こころと身体健康維持、増進に努めるには個人の努力だけでは限界がある。 ・健康づくりに対する地域全体の意識向上を推進するために、専門的な知識・技術等を健康教育や相談事業において提供し、健診により疾病の早期発見を促すことで健康増進を図っていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・ミルネ健診センターでの健診は集団健診と比較すると、内容面の充実と受診日が選べる利便性があるが、コストは高くなっている。ミルネ健診センターの設立当初は健診体制の周知不足等から集団健診受診者が減ったが、健診体制を周知し、個別健診、集団健診の特徴により、市民が選んで受けられるようになっており、集団健診の受診者も増加している。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・ゲートキーパー研修受講者は目標数値を達成しており、一定の成果はあるが、自殺対策の観点から効果的な対象者への受講を呼びかける必要がある。 ・肺がん検診受診率はコロナ禍以降増加傾向にあるが、目標値には達していない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・健診事業は、40歳以上の市民各個人に受診券を送付し、公平性を確保している。 ・各種健診については、自己負担額として近隣自治体とほぼ同程度、健診金額の約2割程度を受益者負担としている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																												
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診においては、個別健診と集団健診を実施することで、市民にとって受診しやすい体制を構築できた。コロナ禍で受診率は一旦低下したが右肩あがり受診率は増加している。</li> <li>・健診受診率増加のため、休日健診の実施、ミルネ健診センターの受診日数の拡大を図ったが大幅な受診増加には繋がらなかった。</li> <li>・ゲートキーパー研修は自治会への出前健康教室として年度当初に周知している。受講者数は目標を達成しているものの、近年、研修を希望をされる自治会、関係団体が減っている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診の種類によっては、市内で委託機関に限られる検診もあるため、市外の委託機関を検討する必要がある。</li> <li>・ゲートキーパー研修は市の健康課題に沿って必要と思われる関係団体にも受講を呼びかける必要がある。</li> </ul>																											
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、健診や健康教育、相談体制の推進を図る。</li> <li>・新規に開業された医療機関や、健診未実施の医療機関に健診事業の委託を働きかける。</li> <li>・市民が利用する近隣の医療機関に健診事業の委託を働きかける。</li> <li>・ゲートキーパー研修は専門機関に委託し、職員のスキルアップを図るとともに、自殺対策の観点から商工会等に働きかけ研修を実施する。</li> </ul>																											
	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		皆減	縮小	現状維持	拡大																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止											
拡充				✓																								
現状維持																												
縮小																												
休廃止																												
<p>コスト投入の方向性</p>																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	保健衛生総務費	6,317	6,263	6,563	6,308	12,095	
2	健康増進事業	69,901	74,336	68,780	68,136	67,879	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		76,218	80,599	75,343	74,444	79,974	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	予防接種事業					
事業担当課	健康部 健康課	事業期間		平成 16 ~	無期	年度
	所属長 大野 昌也	担当 谷川 靖史	担当			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	【3】地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	予防接種法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	予防接種を受けて免疫を獲得することで、感染症の蔓延を防ぐとともに、重篤化を防止し、市民の健康維持・増進に寄与する。
事務事業	概要 (具体的手段・全体計画)	予防接種法に基づく定期予防接種並びに市単独事業に係る任意予防接種 ・予防接種実施判定システムを活用した安心・安全で効果的、効率的な予防接種の実施 ・予防接種専用サイトを活用した対象者への個別通知・接種対象者への接種勧奨 ・接種者の予防接種台帳作成 ・市内医療機関の調整、従事者説明会の実施 ・実施方法：予防接種業務については業務委託 ・委託先：丹波市医師会、さんなん桜の里

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	183,485	216,735	209,290	175,218	178,499	276,941	
	直接事業費 A	162,947	186,578	178,519	155,599	160,538	240,265	
	総人件費計(E+H) B	20,538	30,157	30,771	19,619	17,961	36,676	
	職員従事者数(人・年) C	2.77	3.84	3.84	2.30	2.02	4.31	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費 E=C×D	20,498	28,646	29,261	17,089	15,231	33,661	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.02	0.64	0.64	1.00	1.00	0.90	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
歳入	特定財源	2,859	9,085	1,402	1,897	593	28,084	
	国・県支出金	2,799	9,006	1,366	1,862	563	1,695	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	60	79	36	35	30	29	
	その他特財	0	0	0	0	0	26,360	
一般財源		180,626	207,650	207,888	173,321	177,906	248,857	

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	麻しん、風しん予防接種(1期)接種率	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績		96.7	96.0	97.0	92.2	95.8	95.5	
成果	麻しん、風しん予防接種(2期)接種率	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績		96.3	98.0	96.8	97.1	95.8	96.0	
成果	予防接種専用サイト登録率(6歳未満)	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績		94.2	94.9	96.3	96.9	96.6	97.4	
			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

・麻しん・風しん予防接種についてはワクチン供給不足が全国的に発生したが丹波市においては大きな影響はなく国の目標値を上回ることができた。しかしながら、未接種者には2年間の経過措置が設けられたため、さらに接種率向上につながるよう個別通知や勧奨メールの送信をタイムリーに行うこととする。

・予防接種専用サイト登録率については、予防接種実施判定システムの核となる指標である。登録のある方には、細かく丁寧な接種勧奨メールが配信される仕組みになっているため、小児の定期予防接種の大半が終了する6歳までの登録率を指標とした。保健師による新生児訪問や乳幼児健診に来所される機会等を活かして、専用サイト未登録者への登録勧奨を推進し、高い登録率が維持できている。

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	予防接種法によって市の実施が定められており、感染症を予防することは、まちづくり目標である「みんなで支え育む生涯健康のまち」の達成の基盤になる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	令和6年度から带状疱疹ワクチンの助成事業や新型コロナワクチンが定期接種化され、本事業の中で実施されたため、前年と比較するとコストが高くなったように見えるが、法改正に伴うものであり、他自治体においても同様の事象である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・システム導入後、システムに起因した接種ミスは1件も発生しておらず、また接種者の中で重篤患者の発生はなく、安全に予防接種が実施されている。 ・予防接種カードを使用して予防接種を受けるといふ仕組みも市民の中で浸透し、混乱は特に生じていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・予防接種の公費負担については、県下市町の状況からも現状維持としている。 ・定期B類疾病と市独自で実施している予防接種(小児インフルエンザ・带状疱疹)については一部自己負担を課し、定期A類予防接種との区別を行い、法の目的に即した対応となっている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>令和6年7月から带状疱疹の予防接種助成事業を開始し、接種体制の確保に努めた。また令和6年10月からは新型コロナワクチンが定期接種化され、大きな混乱なく実施体制が確保できた。</p> <p>予防接種実施判定システムも正常に稼働し、システムに起因した接種間隔間違いは1件も発生しておらず、安全な実施体制が維持できたと考える。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されるとともに、年齢を限定した助成制度も継続させるため、市民並びに医療機関の混乱がないよう体制を整備する必要がある。</li> <li>令和7年度は子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種の最終年度になるため、より一層啓発を強化し、受診率向上に努める必要がある。</li> <li>国が推進するマイナンバーカードやPMH(医療情報基盤)を活用した新しい予防接種体制に向けての調整や実施体制の検討。</li> </ul>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度から開始となる带状疱疹の定期接種化へのスムーズな移行を図る。</li> <li>令和8年1月から開始となる自治体システム標準化に伴い、現在の予防接種実施判定システムの運用が困難となるため、切れ目なくデジタル化した運用が継続できるよう、国・システムベンダー、医師会等の連携・調整が必要となる。</li> </ul>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																													
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
	拡充				✓																										
	現状維持																														
	縮小																														
休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位: 千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	予防接種事業	186,578	178,519	155,599	160,538	234,589	
2	予防接種事業 (繰越分)					5,676	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		186,578	178,519	155,599	160,538	240,265	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	母子保健事業					
事業担当課	福祉部	こども福祉課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度
	所属長	大西 万実	担当	上野 奈美	担当	上原 恵美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち	
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう	
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
		施策	【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる	
	まちづくりビジョン	取組項目		
	根拠法令・個別計画等	母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法、子ども子育て支援法		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	妊娠期から思春期までの子どもと保護者、妊娠を希望する者
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	妊婦や子育て家庭が、心身ともに健康で、笑顔で安心して暮らすことができる。
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月より氷上保健センター内(現在は健康センターミルネ)に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、助産師、臨床心理士を雇用、事業を拡充し、より充実した子育て支援を実施している。</li> <li>母子健康手帳の交付・母子手帳アプリ・産前産後サポート事業・各種助成事業(不育症治療費、不妊治療ペア検査費、妊産婦健康診査費、新生児聴覚検査費、産後ケア費、出産準備子育て応援給付金)・家庭訪問事業・乳幼児健診及び健康相談、健康教育・発達支援事業・離乳食教室・ハッピーパス応援ギフト事業</li> <li>実施方法：直接実施及び一部業務委託(乳幼児健診、妊産婦健康診査、新生児聴覚検査、産後ケア)</li> <li>委託先：丹波市医師会、丹波医療センター、県内産科医療機関</li> </ul>

コスト(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	133,513	133,592	134,431	174,062	188,026	176,818	
	直接事業費 A	58,133	51,432	62,728	96,182	100,656	85,836	
	総人件費計(E+H) B	75,380	82,160	71,703	77,880	87,370	90,932	
	職員従事者数(人・年) C	9.60	9.40	8.01	8.97	9.98	9.73	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費 E=C×D	71,040	70,124	61,036	66,647	75,249	75,991	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.17	5.10	4.52	4.44	4.44	4.46	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費 H=F×G	4,340	12,036	10,667	11,233	12,121	14,941	
歳入	特定財源	28,208	8,611	14,491	42,510	60,529	43,600	
	国・県支出金	12,154	8,587	10,474	38,619	60,508	43,367	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	16,054	24	4,017	3,891	21	233	
	一般財源	105,305	124,981	119,940	131,552	127,497	133,218	

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	子育て世代包括支援センター事業利用件数	人	目標	500	500	530	530	540	550	
			実績	529	539	507	532	655	673	
成果	妊娠・出産に満足している者の割合	%	目標	90.0	90.0	91.0	91.5	92.0	92.5	
			実績	88.8	88.3	86.9	86.8	86.3	86.4	
成果	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合	%	目標	70.0	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0	
			実績	68.7	63.0	67.8	64.3	59.6	60.2	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・令和5年度から相談事業の充実を図ったことにより、子育て世代包括支援センター事業の利用件数は目標値を上回り、利用者は令和5年度に比べ増加した。

・『この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合』については、選択肢4つ中の『そう思う』に丸をした方のみとしており、年々減少傾向であったが、令和5年度・6年度は横ばいであった。(『どちらかといえばそう思う』まで含めると毎年90%台である。)

事務事業名	母子保健事業				
事業担当課	福祉部	こども福祉課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	母子保健法、児童福祉法等法律に基づき実施している事業である。同様のサービスを行う民間事業所はなく、市が実施していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・相談事業については、回数、内容ともに充実を図り、事業参加者の満足度は高い。 ・進捗は予定どおりである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・妊産婦健康診査費助成事業や新生児聴覚検査費助成事業については、助成券を使用した場合と償還払いとなった場合でも公平性を確保している。 ・受益者負担を求めているものについては、近隣自治体と同程度である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の外部評価を受け、令和5年度から相談事業を充実したことにより、相談者数はそれ以前（令和4年度まで）に比べ増加、また内容に対する満足度も高い。職員研修も積極的に行うことで、職員のレベルアップに努めている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援を必要とする家庭の増加及び求められるものも複雑、高度化している。</li> </ul>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関及び子育て支援課、社会福祉課等他課との連携強化</li> <li>こども家庭センター設置に向けての協議及び事業内容の精査</li> </ul>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充				✓																												
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	母子保健事業	51,432	62,728	96,182	95,488	85,886	
2	母子保健事業（繰越分）				5,168		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		51,432	62,728	96,182	100,656	85,886	

## ●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	対応状況
<p>A:ハッピーバース応援事業はよい取組であるが、相談機会の拡大など、さらなる取組を期待する。</p> <p>B:母子手帳の改定について、母子手帳の使い方や医療機関への適切なかかり方ページなど丹波市独自の見直しをしてほしい。</p>	<p>a:相談事業の拡充に向けてハッピーバース応援事業全体を見直し、令和5年1月より新たに妊婦相談事業を開始した。見直しを行いながら新年度より本格的にPRしている。</p> <p>b:母子健康手帳は、平成27年度から親子健康手帳を導入している。医療機関への適切なかかり方は、「柏原病院小児科を守る会」が作成されたリーフレットを活用し、以前から丹波市独自の取組として行っている。今後も母子健康手帳の改正内容等を踏まえ、必要な取組を実施していきたい。</p>